

大阪労働局発表
平成26年5月1日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6301

「現下の雇用失業情勢は、引き続き改善している。」

有効求人倍率 **1.11** 倍 (前月より 0.01 ポイント上昇)
新規求人倍率 **1.85** 倍 (前月より 0.03 ポイント上昇)

求人・求職状況速報 (平成26年3月分)

【平成26年3月】

- 有効求人倍率 (季節調整値) **1.11** 倍
前月より 0.01 ポイント上昇。 (**17か月連続の上昇**)
- 新規求人倍率 (季節調整値) **1.85** 倍
前月より 0.03 ポイント上昇。 (**2か月連続の上昇**)
- 有効求人数 (季節調整値) **181,845** 人
前月より 1.3%減少。
- 有効求職者数 (季節調整値) **164,508** 人
前月より 1.7%減少。

「**製造業**」が好調!
9か月連続(6か月連続2ケタ台)の増加!

【新規求人数(原数値)
における対前年同月比】

求人・求職状況速報 (平成25年度分)

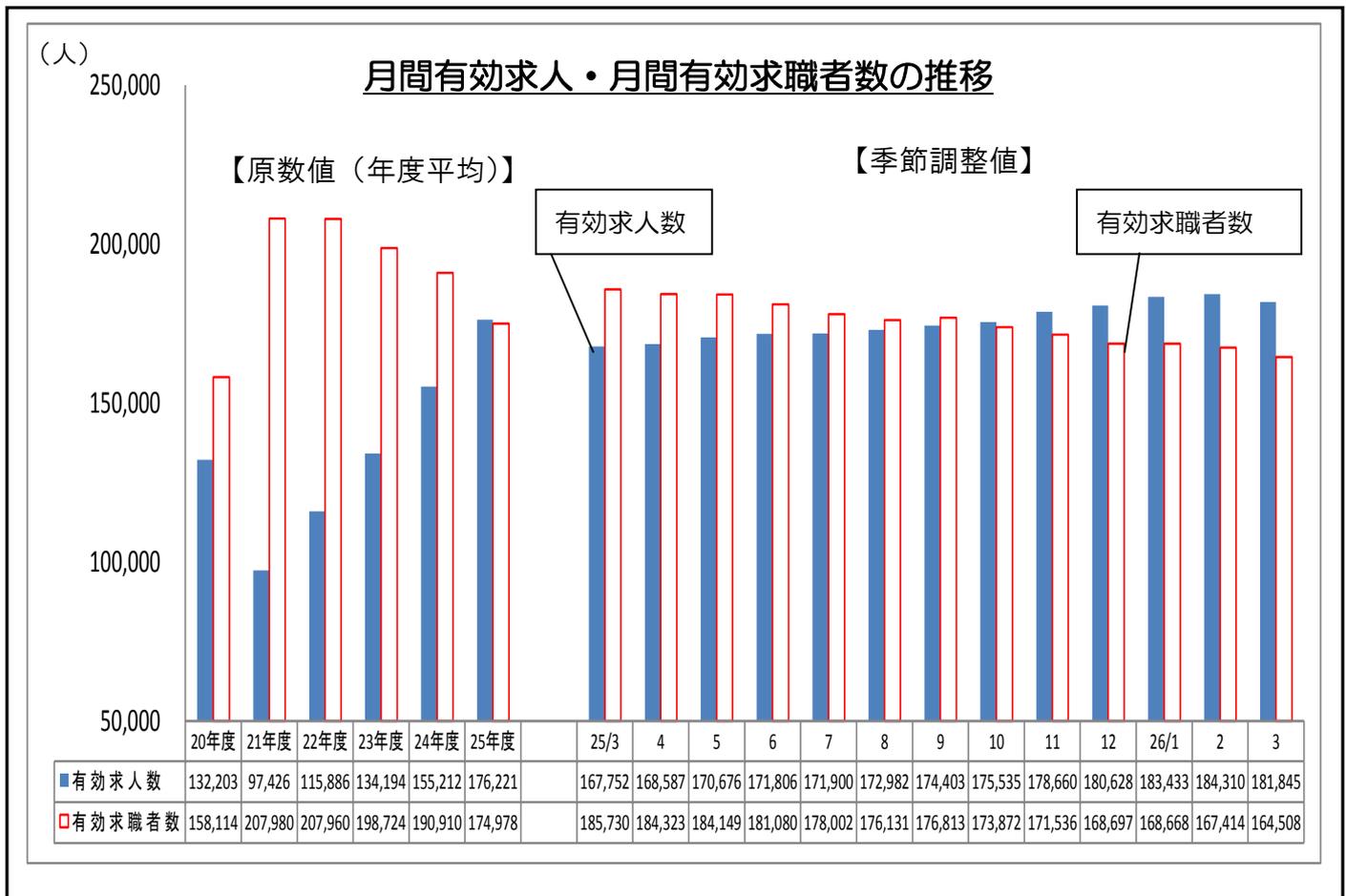
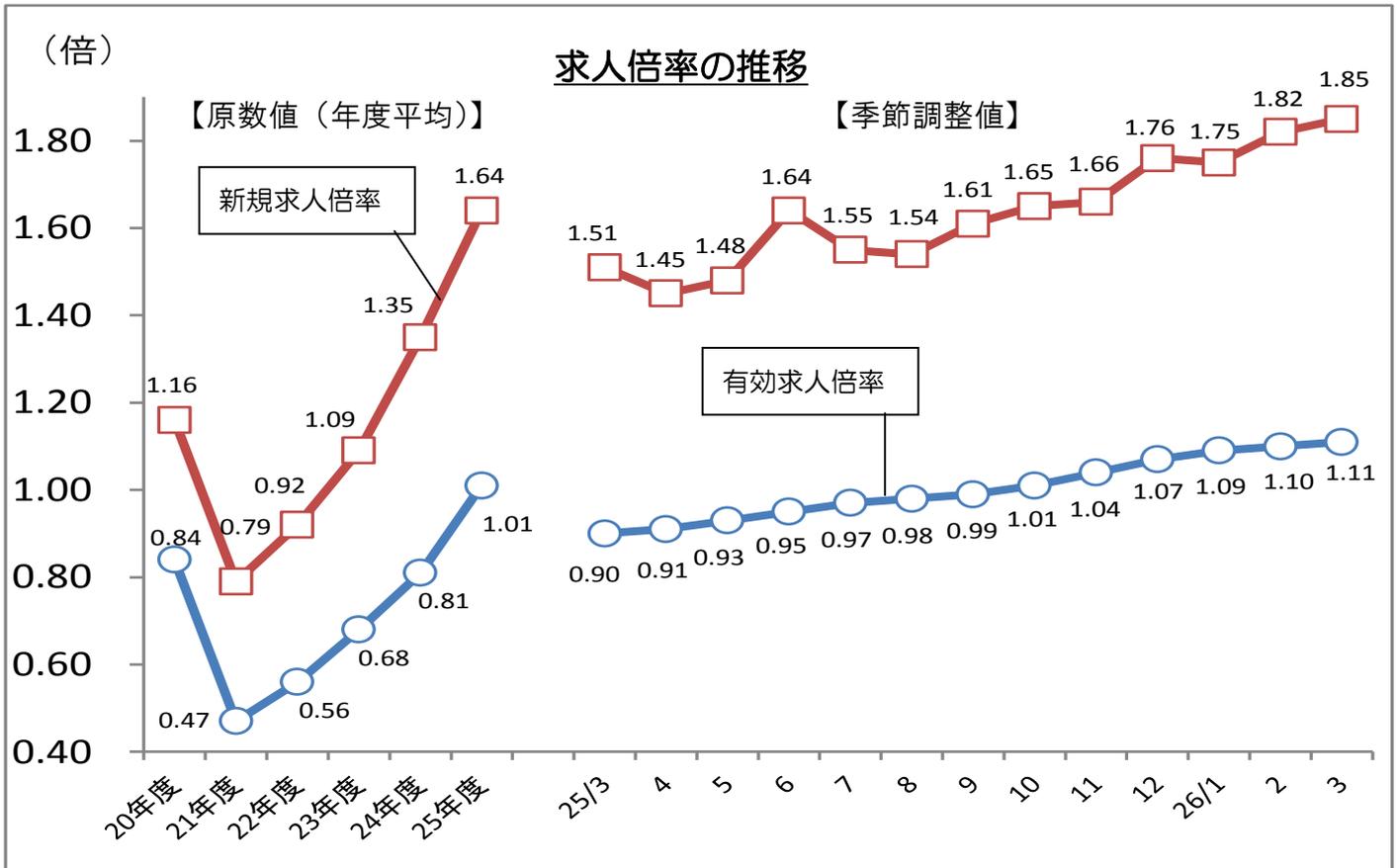
【平成25年度平均】

- 有効求人倍率 (原数値) **1.01** 倍
- 新規求人倍率 (原数値) **1.64** 倍

有効求人倍率 (原数値)
平成19年度 (1.20倍) 以来
6年ぶりに1倍台に回復!

【別添参照】

平成25年度 第4回 ハローワーク雇用等短期観測調査の結果
～「**製造業**」で**人手不足感**の伸びが際立つ!～
～「**賃金の増額**を実施(予定を含む)」と回答した企業は**前回調査の3倍以上**～



第1表 求人・求職の状況〔季節調整値〕

項目	平成26年3月		平成26年2月		平成26年1月	
	前月比(差)		前月比(差)		前月比(差)	
月間有効求職者数(人)	164,508	▲ 1.7%	167,414	▲ 0.7%	168,668	0.0%
新規求職申込件数(件)	36,996	▲ 4.5%	38,745	▲ 0.1%	38,780	2.5%
月間有効求人人数(人)	181,845	▲ 1.3%	184,310	0.5%	183,433	1.6%
新規求人数(人)	68,261	▲ 3.3%	70,596	3.8%	68,000	2.2%
有効求人倍率(倍) (有効求人÷有効求職)	1.11	ポイント 0.01	1.10	ポイント 0.01	1.09	ポイント 0.02
新規求人倍率(倍) (新規求人÷新規求職)	1.85	ポイント 0.03	1.82	ポイント 0.07	1.75	▲ 0.01

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。

第2表 求人・求職の過去の動き

年月	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率 〔季節調整値〕	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率 〔季節調整値〕
	前年度 (月)比	%	前年度 (月)比	%		前年度 (月)比	%	前年度 (月)比	%	
19年度平均	64,134	▲ 12.0	37,465	▲ 4.5	1.71	177,581	▲ 9.2	148,437	▲ 4.8	1.20
20年度平均	48,351	▲ 24.6	41,522	10.8	1.16	132,203	▲ 25.6	158,114	6.5	0.84
21年度平均	39,151	▲ 19.0	49,660	19.6	0.79	97,426	▲ 26.3	207,980	31.5	0.47
22年度平均	45,943	17.3	50,006	0.7	0.92	115,886	18.9	207,960	0.0	0.56
23年度平均	51,634	12.4	47,388	▲ 5.2	1.09	134,194	15.8	198,724	▲ 4.4	0.68
24年度平均	58,912	14.1	43,750	▲ 7.7	1.35	155,212	15.7	190,910	▲ 3.9	0.81
25年度平均	65,310	10.9	39,843	▲ 8.9	1.64	176,221	13.5	174,978	▲ 8.3	1.01
24年 3月	53,379	▲ 0.6	44,671	▲ 1.7	1.19	140,243	0.6	194,719	▲ 0.8	0.72
4月	54,560	2.2	44,936	0.6	1.21	142,743	1.8	193,537	▲ 0.6	0.74
5月	56,450	3.5	44,472	▲ 1.0	1.27	144,989	1.6	193,499	0.0	0.75
6月	56,241	▲ 0.4	43,475	▲ 2.2	1.29	149,041	2.8	192,770	▲ 0.4	0.77
7月	56,798	1.0	43,234	▲ 0.6	1.31	151,102	1.4	191,770	▲ 0.5	0.79
8月	57,758	1.7	43,433	0.5	1.33	152,726	1.1	189,325	▲ 1.3	0.81
9月	57,246	▲ 0.9	44,426	2.3	1.29	154,338	1.1	191,136	1.0	0.81
10月	57,886	1.1	43,293	▲ 2.6	1.34	155,190	0.6	190,978	▲ 0.1	0.81
11月	58,337	0.8	42,958	▲ 0.8	1.36	156,162	0.6	191,137	0.1	0.82
12月	58,465	0.2	43,433	1.1	1.35	158,675	1.6	190,528	▲ 0.3	0.83
25年 1月	60,606	3.7	43,761	0.8	1.38	161,610	1.8	190,271	▲ 0.1	0.85
2月	63,847	5.3	42,837	▲ 2.1	1.49	165,060	2.1	187,870	▲ 1.3	0.88
3月	64,930	1.7	42,881	0.1	1.51	167,752	1.6	185,730	▲ 1.1	0.90
4月	61,671	▲ 5.0	42,404	▲ 1.1	1.45	168,587	0.5	184,323	▲ 0.8	0.91
5月	62,152	0.8	41,923	▲ 1.1	1.48	170,676	1.2	184,149	▲ 0.1	0.93
6月	65,303	5.1	39,926	▲ 4.8	1.64	171,806	0.7	181,080	▲ 1.7	0.95
7月	63,692	▲ 2.5	40,963	2.6	1.55	171,900	0.1	178,002	▲ 1.7	0.97
8月	62,287	▲ 2.2	40,530	▲ 1.1	1.54	172,982	0.6	176,131	▲ 1.1	0.98
9月	65,286	4.8	40,533	0.0	1.61	174,403	0.8	176,813	0.4	0.99
10月	64,359	▲ 1.4	39,091	▲ 3.6	1.65	175,535	0.6	173,872	▲ 1.7	1.01
11月	64,385	0.0	38,818	▲ 0.7	1.66	178,660	1.8	171,536	▲ 1.3	1.04
12月	66,510	3.3	37,817	▲ 2.6	1.76	180,628	1.1	168,697	▲ 1.7	1.07
26年 1月	68,000	2.2	38,780	2.5	1.75	183,433	1.6	168,668	0.0	1.09
2月	70,596	3.8	38,745	▲ 0.1	1.82	184,310	0.5	167,414	▲ 0.7	1.10
3月	68,261	▲ 3.3	36,996	▲ 4.5	1.85	181,845	▲ 1.3	164,508	▲ 1.7	1.11

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(平成26年2月季節調整替えを行い、平成25年12月以前の数値は改訂済)。年度(年)平均は原数値。

第3表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(産業別)では、「製造業」が好調！ 9か月連続(6か月連続2ヶ台)の増加！ (単位:人,%)

産業計	25年度	25年											26年		
	年度計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
産業計	783,715 10.9	64,746 17.1	62,030 17.5	62,827 12.6	60,814 10.5	66,308 17.0	62,135 4.3	65,108 13.3	73,386 11.7	64,353 9.2	54,509 12.8	74,739 12.0	71,634 9.9	65,872 1.7	
建設業	55,992 18.5	3,925 7.9	4,343 9.8	3,954 9.7	4,190 17.3	5,001 14.8	4,360 19.3	5,137 27.2	5,440 22.3	4,890 31.1	3,866 26.8	5,505 17.0	4,731 12.4	4,575 16.6	
製造業	62,579 12.2	4,587 ▲4.3	4,543 5.9	4,828 2.1	4,455 ▲7.9	5,525 13.1	5,312 16.9	5,474 8.1	6,082 14.4	4,978 23.2	3,932 16.5	6,363 19.0	5,616 17.5	5,471 19.3	
情報通信業	42,754 24.4	2,605 12.9	3,344 31.8	3,558 29.2	3,256 14.2	3,894 43.6	3,618 15.1	3,305 22.3	3,663 7.6	3,878 23.8	3,261 47.4	3,835 14.5	3,967 34.3	3,175 21.9	
運輸業,郵便業	52,341 10.5	3,672 3.3	4,054 19.0	4,198 1.0	3,772 6.8	4,422 21.0	4,390 ▲6.0	4,322 1.9	4,975 16.9	4,446 16.1	3,545 ▲1.0	5,118 24.8	4,841 13.1	4,258 16.0	
卸売業,小売業	111,796 8.2	9,549 22.6	8,154 9.5	9,016 5.2	8,946 15.9	9,341 9.3	8,656 ▲5.9	9,085 13.1	10,676 17.9	9,908 5.4	7,313 14.4	10,591 8.7	10,890 13.0	9,220 ▲3.4	
学術研究,専門・技術サービス業	32,901 4.4	2,479 5.2	2,796 23.0	2,936 16.4	2,830 12.9	2,561 ▲2.3	2,579 ▲0.9	2,980 8.1	3,009 ▲6.7	2,509 ▲12.8	2,260 1.2	3,065 11.0	2,808 5.1	2,568 3.6	
宿泊業,飲食サービス業	67,796 7.7	7,665 98.2	5,479 43.9	5,990 38.4	6,628 42.0	5,336 31.0	5,275 1.8	6,888 34.6	5,981 14.7	5,498 1.5	4,710 ▲10.6	5,362 ▲7.8	5,220 ▲18.5	5,429 ▲29.2	
生活関連サービス業,娯楽業	24,133 1.4	2,164 1.0	2,354 ▲2.3	2,000 30.7	1,854 ▲3.4	2,264 3.5	1,956 12.0	2,108 5.5	2,226 ▲10.3	1,831 9.1	1,344 ▲2.8	2,259 ▲0.9	2,097 4.1	1,840 ▲15.0	
教育,学習支援業	9,554 12.6	738 14.1	772 22.5	688 ▲27.2	609 7.2	744 19.4	674 44.9	736 7.4	1,305 68.6	704 23.7	590 3.3	1,134 4.0	893 8.1	705 ▲4.5	
医療,福祉	153,419 8.0	12,758 19.9	12,953 18.1	11,747 7.4	11,026 6.0	13,411 15.0	12,220 1.9	11,650 6.4	14,511 11.0	12,355 2.8	10,917 9.2	15,479 11.9	13,910 3.4	13,240 3.8	
サービス業(他に分類されないもの)	133,414 15.1	10,961 6.0	10,299 16.7	11,101 24.8	10,503 4.4	11,204 24.9	10,414 6.6	10,761 12.2	12,180 10.7	10,722 15.1	10,018 23.6	12,185 21.6	11,862 13.6	12,165 11.0	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は対前年同月比

第4表 新規求職者の状況(態様別)

(単位:件,%)

新規求職者	25年度	25年											26年		
	年度計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規求職者	478,120 ▲8.9	46,816 ▲6.2	57,075 ▲0.7	45,065 ▲7.6	38,017 ▲12.6	40,800 ▲1.6	37,163 ▲9.8	39,227 ▲7.3	41,495 ▲11.2	32,907 ▲12.9	26,196 ▲11.8	41,561 ▲11.4	38,296 ▲9.5	40,318 ▲13.9	
在職者	100,441 0.4	11,099 3.5	8,517 11.1	8,474 3.0	8,126 ▲1.1	8,128 7.4	7,883 0.1	8,233 1.1	8,214 ▲1.2	6,945 ▲3.5	5,748 ▲2.6	9,456 ▲3.1	10,853 7.3	9,864 ▲11.1	
離職者	312,104 ▲10.1	28,247 ▲7.1	40,218 ▲1.4	30,076 ▲8.8	24,811 ▲13.4	27,288 ▲2.9	24,252 ▲11.4	25,516 ▲8.2	27,993 ▲11.7	21,460 ▲14.6	17,006 ▲13.1	26,724 ▲13.0	22,364 ▲14.7	24,396 ▲13.6	
事業主都合 離職者	92,982 ▲15.0	8,634 ▲9.0	14,176 ▲3.1	8,895 ▲12.6	7,456 ▲13.7	8,238 ▲6.8	6,939 ▲15.2	7,165 ▲13.4	8,407 ▲15.1	5,981 ▲25.8	5,021 ▲23.1	7,565 ▲21.7	6,222 ▲21.5	6,917 ▲19.9	
自己都合 離職者	197,592 ▲6.7	17,480 ▲5.4	22,666 0.5	19,181 ▲5.6	15,761 ▲11.8	17,330 1.1	15,794 ▲8.2	16,721 ▲4.8	17,671 ▲9.4	14,054 ▲8.1	10,822 ▲7.2	17,237 ▲8.3	14,651 ▲10.0	15,704 ▲10.2	
無業者	64,747 ▲15.5	7,387 ▲14.8	8,240 ▲7.5	6,435 ▲13.8	5,016 ▲23.3	5,322 ▲6.9	4,971 ▲15.4	5,399 ▲14.0	5,226 ▲21.1	4,438 ▲17.8	3,390 ▲18.8	5,315 ▲16.0	4,999 ▲15.5	5,996 ▲18.8	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。 2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

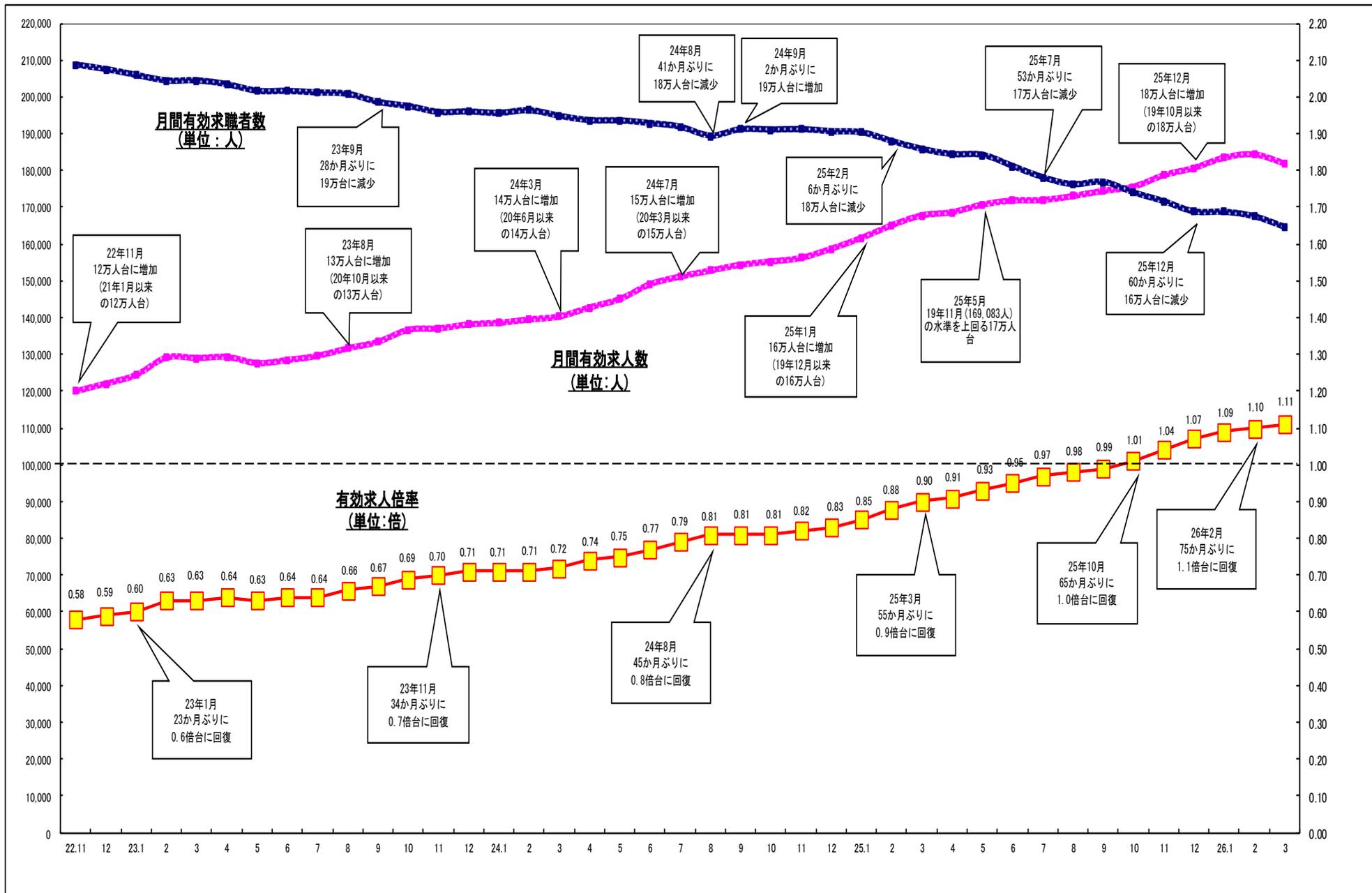
第5表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

就職件数	25年度	25年											26年		
	年度計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
就職件数	153,022 ▲1.3	12,898 ▲5.7	14,490 ▲1.0	14,027 0.7	13,491 ▲3.4	13,539 1.7	11,965 ▲3.2	12,979 ▲1.1	13,843 ▲1.8	12,558 ▲3.6	10,887 ▲1.0	10,789 ▲1.6	11,794 0.4	12,660 ▲1.8	

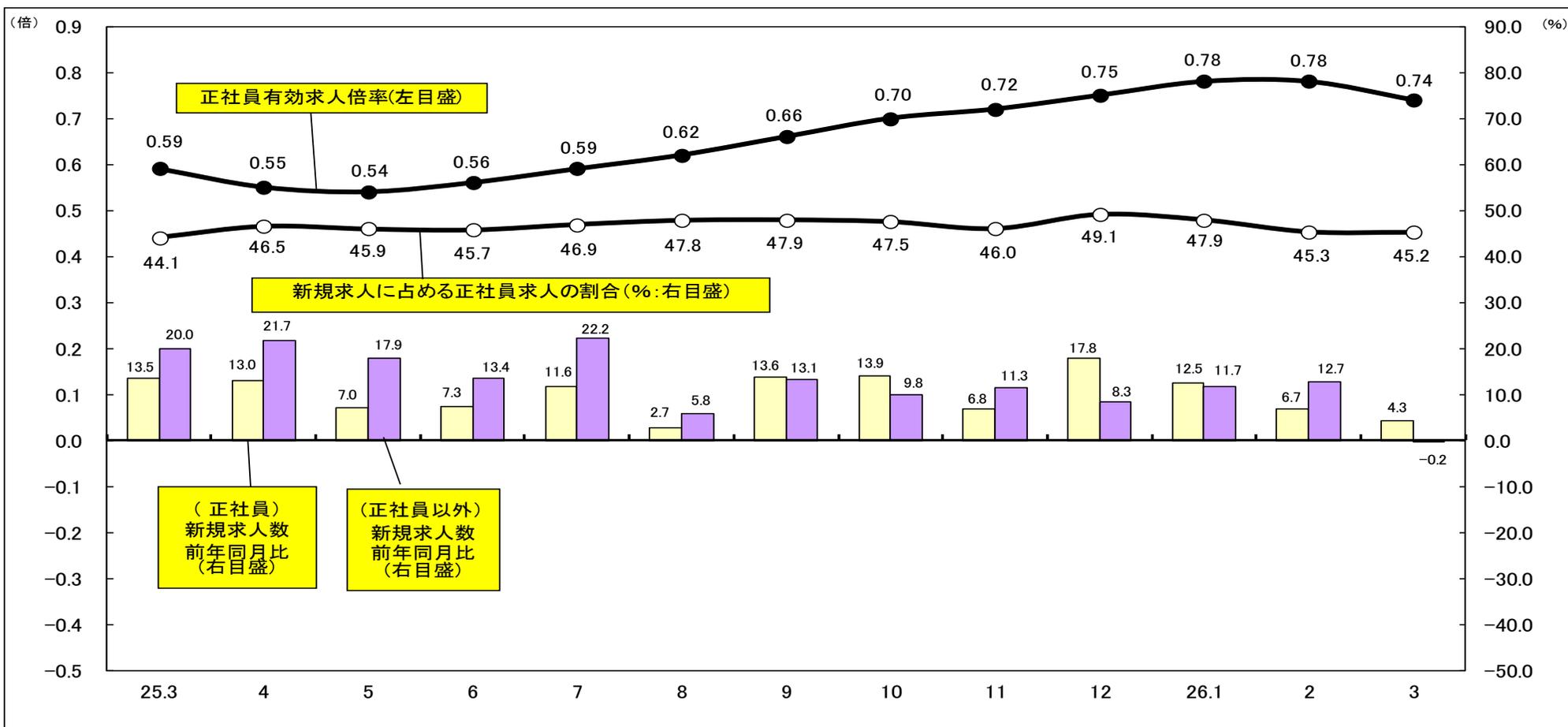
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値、下段は前年同月比。

(参考 1) 有効求人倍率等の推移



(注) 季節調整値。平成26年2月季節調整替え済み。

(参考2) 正社員の職業紹介状況



	25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月
有効求人数 (正社員：人)	82,325	80,539	78,850	77,325	79,969	80,721	84,393	88,977	86,846	82,866	86,601	89,077	89,476
有効求職者 (正社員：人)	138,741	146,977	146,305	138,388	134,810	129,971	127,745	127,768	120,701	110,113	111,522	114,629	120,852
新規求人数 (全数：人)	64,746	62,030	62,827	60,814	66,308	62,135	65,108	73,386	64,353	54,509	74,739	71,634	65,872
新規求人数 (正社員：人)	28,533	28,825	28,820	27,798	31,126	29,681	31,165	34,863	29,602	26,739	35,830	32,430	29,746
就職件数 (正社員：件)	6,314	6,922	6,841	6,549	6,849	6,136	6,545	6,964	6,233	5,437	5,392	6,178	5,971
就職件数全数に占める割合 (%)	49.0	47.8	48.8	48.5	50.6	51.3	50.4	50.3	49.6	49.9	50.0	52.4	47.2

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。

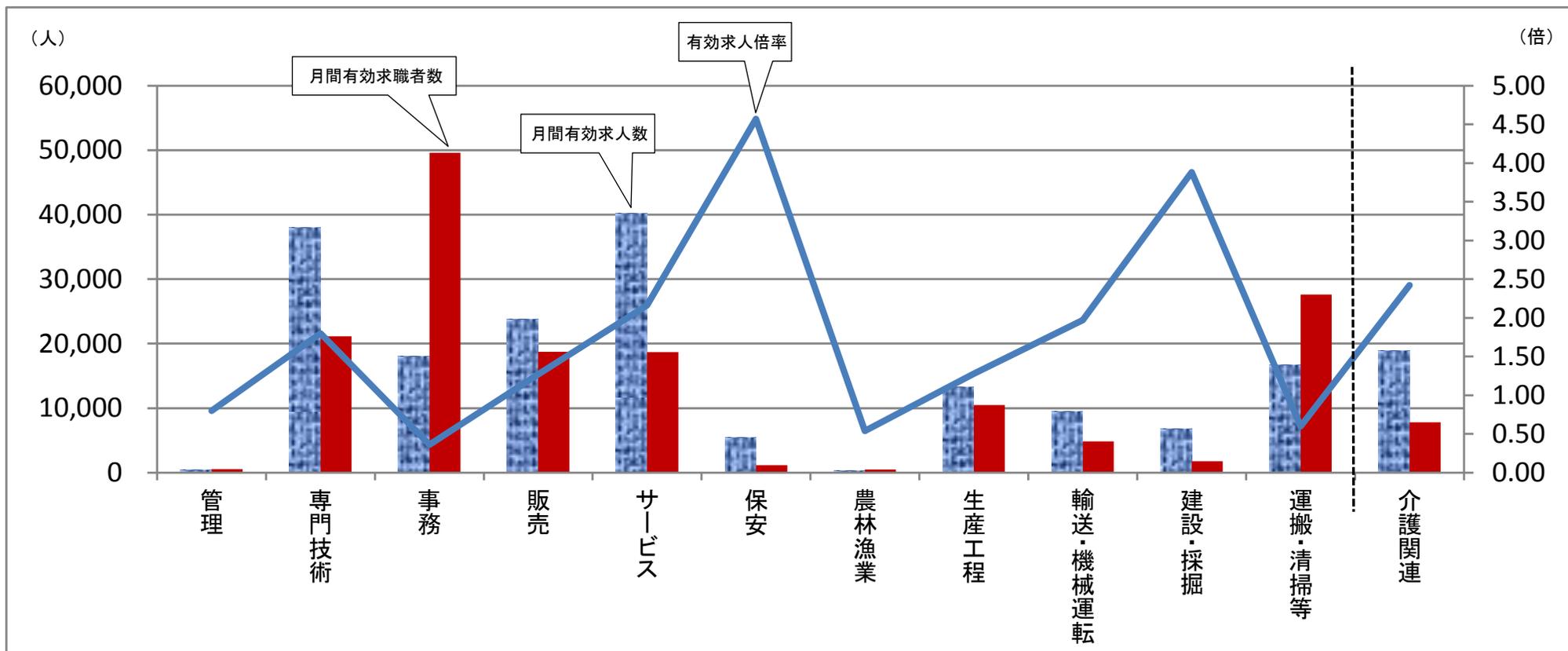
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

2. 正社員有効求人倍率＝有効求人数（正社員）／有効求職者数（正社員）。なお、有効求職者（正社員）にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。

3. すべて原数値。

(参考3) 職種別有効求人倍率等の状況

(平成26年3月)



	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	職業計
有効求人倍率	0.80	1.80	0.36	1.27	2.16	4.57	0.54	1.28	1.97	3.88	0.60	2.42	1.04
月間有効求人人数	442	38,048	18,034	23,786	40,219	5,412	253	13,349	9,498	6,831	16,695	18,898	172,567
月間有効求職者数	554	21,146	49,620	18,735	18,658	1,183	471	10,453	4,831	1,761	27,614	7,806	165,651

(注) 1. パートタイムを含む常用。 2. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものである。

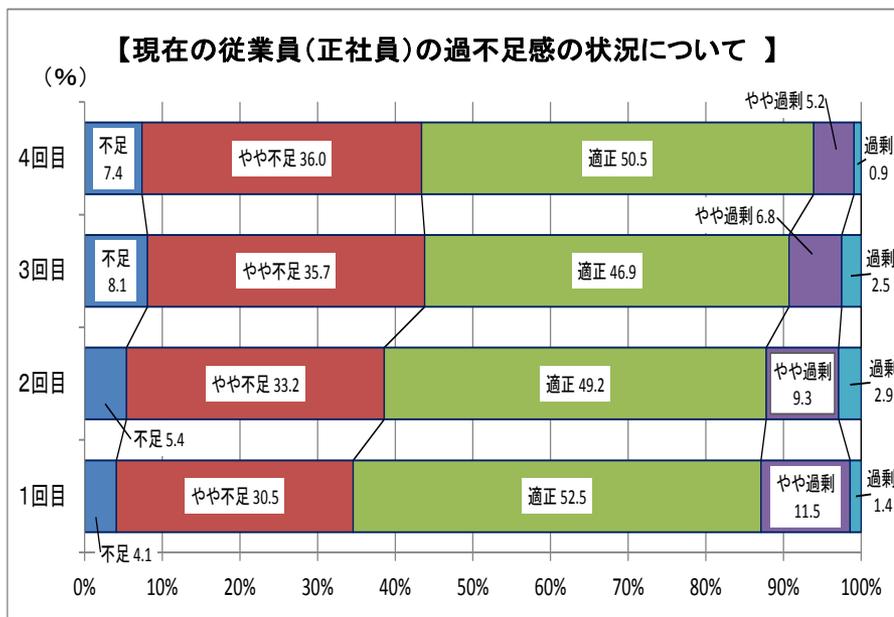
▶ 「**製造業**」で**人手不足感の伸びが際立つ！**

▶ 「**賃金の増額を実施（予定を含む）**」と回答した企業は
前回調査の3倍以上！

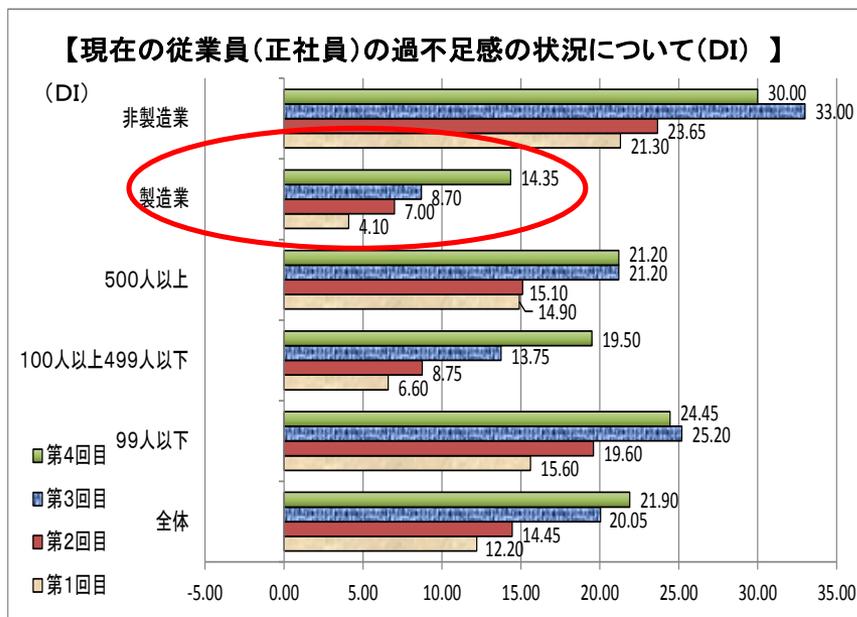
～ 平成25年度 第4回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果 ～

平成26年5月1日 大阪労働局職業安定部

従業員（正社員）の過不足感の状況について

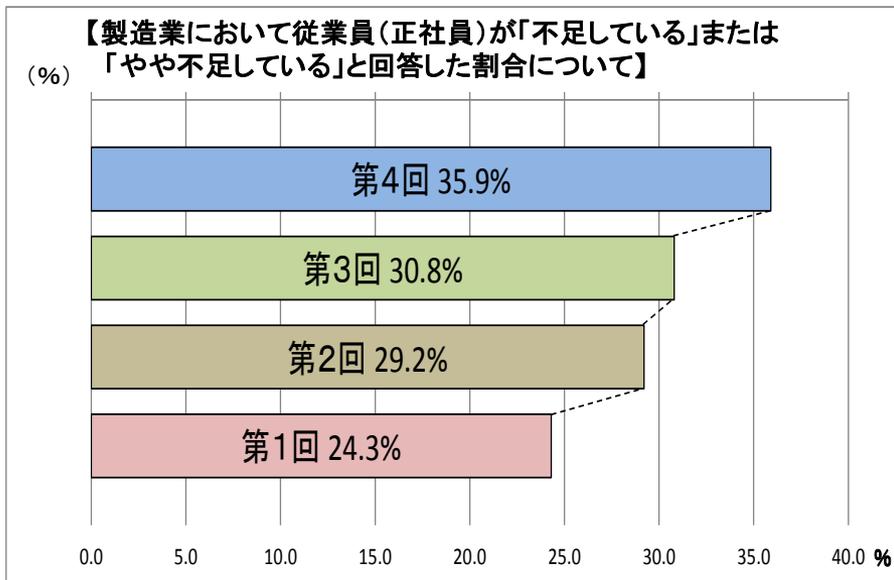


正社員の過不足感の状況について、「不足している」「やや不足している」が43.4%と第3回目より0.4ポイント減少し、「適正」が50.5%と3.6ポイント増加している。

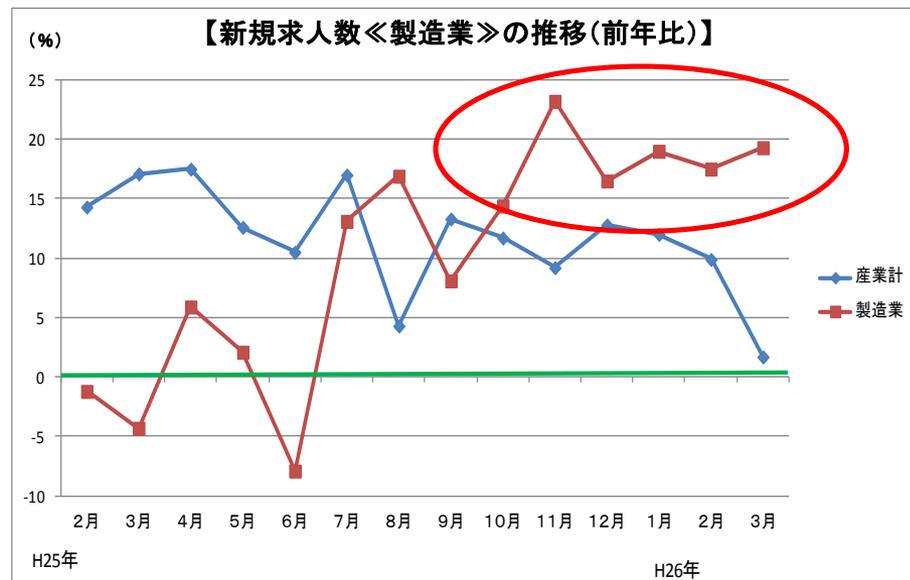


全ての企業規模、業種で正社員の不足感が出ているが、特に「**製造業**」（14.35）では第3回目より5.65ポイント上昇と**伸びが顕著となっている。**

製造業における従業員（正社員）の過不足感の状況について



製造業の35.9%が、正社員が「不足している」「やや不足している」と回答。第3回目より**5.1ポイント増加**し、第1回目から比較すると**11.6ポイント増加**している。



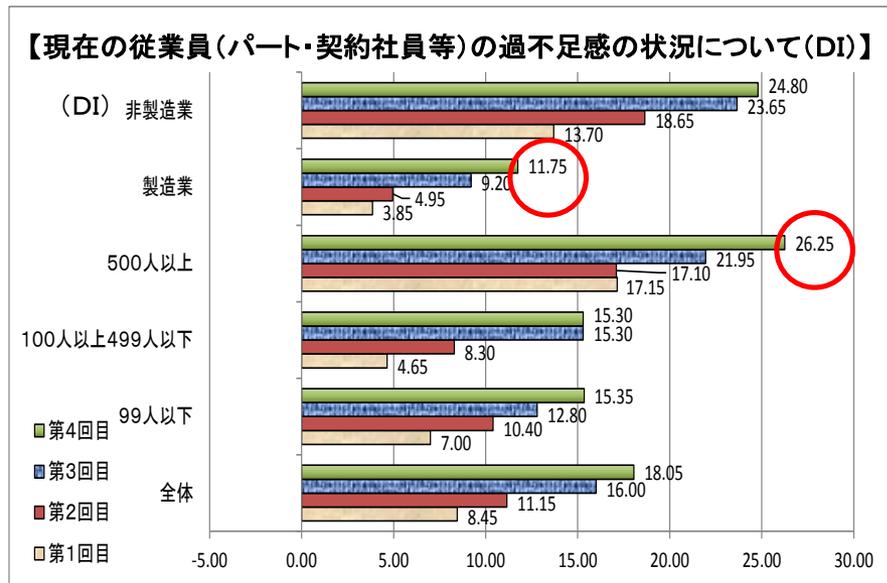
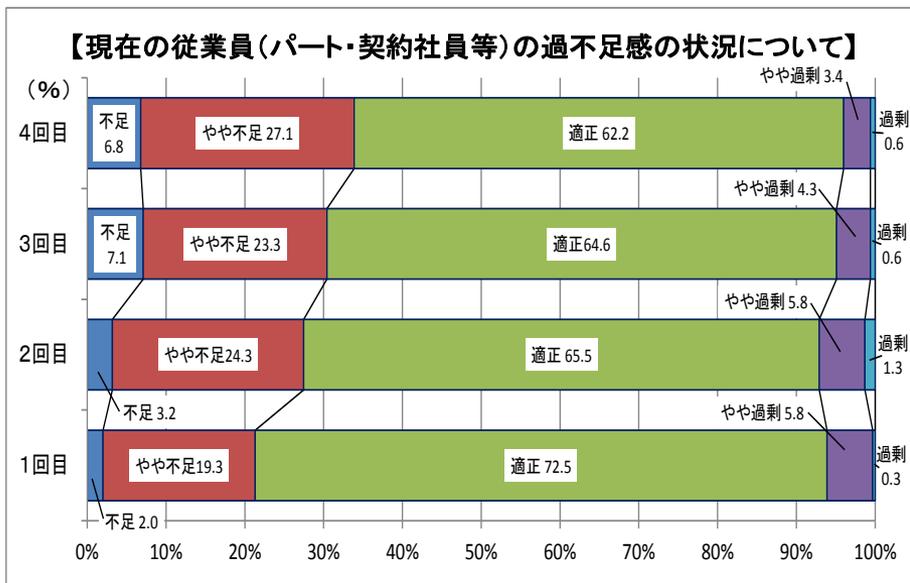
製造業の新規求人数は、平成25年10月から**6か月連続で、対前年同月比2ケタ台の増加。**（H26.3月：19.3%増）

～事業所からの声～

- 消費税率引上げ前の駆け込み需要なのか景気感はやや良く、ハローワークに正社員求人を提出。（非鉄金属製造業）
- 受注は伸びており、現時点では現業職が人手不足状態のため納期遅れも発生している。（はん用機械器具製造業）
- 「若者応援企業宣言」（※）を行い、何度も面接会への参加機会を与えてもらった。民間が実施する面接会の参加費は1回70万円と言われたが、とても出せないなので、来年度もよろしく願いたい。（生産用機械器具製造業）

※「若者応援企業宣言」事業とは、一定の労務管理の体制が整備されており、ハローワークに若者（35歳未満）対象の正社員求人を提出し、若者（35歳未満）の採用・育成に積極的であり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を公表する「中小・中堅企業」を積極的にPRし、「学生・若者」とマッチングしていく事業です。（平成25年度:563社 平成26年4月25日現在:94社）

従業員（パート・契約社員等）の過不足感の状況について



パート・契約社員等の過不足感の状況について、「不足している」「やや不足している」が33.9%と第3回目より3.5ポイント増加している。

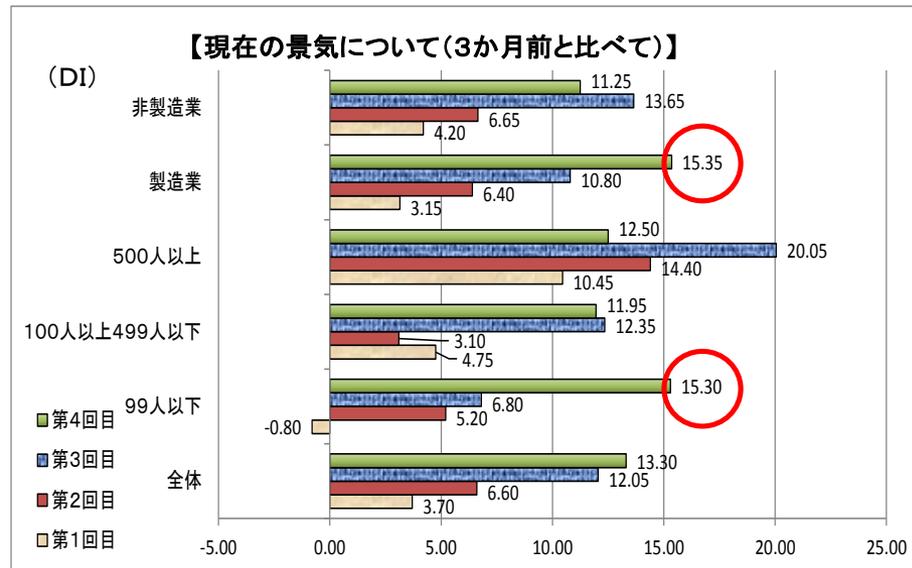
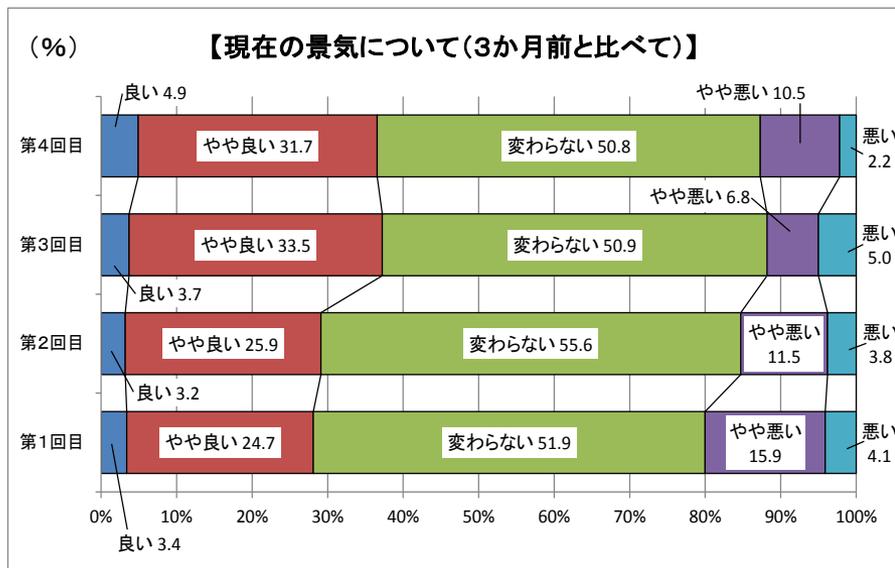
第3回目と比較すると、企業規模別では「500人以上」(26.25)が4.30ポイント上昇、業種別では「製造業」(11.75)が2.55ポイント上昇と伸びが顕著となっている。

～事業所からの声～

- 自動車部品関連で繁忙のため、期間工の雇用を予定している。(はん用機械器具製造業)
- 一部店舗でパートタイマーの採用難が発生しており、既存従業員への負担増加を懸念している。(小売業)
- 景気の回復により大手家電メーカーなどからの受注が増加し、検品作業などのパートタイマーが不足している。(印刷・同関連業)
- 以前は広告チラシで求人を出していたが、どのような応募者が来られるかわからず、費用もかかっていたが、「求人内容に適した人物の紹介が可能」とのアドバイスを受け、それからはハローワークを利用ようになった。(道路旅客運送業)

現在の景気（平成26年3月）について

～回復基調は継続～

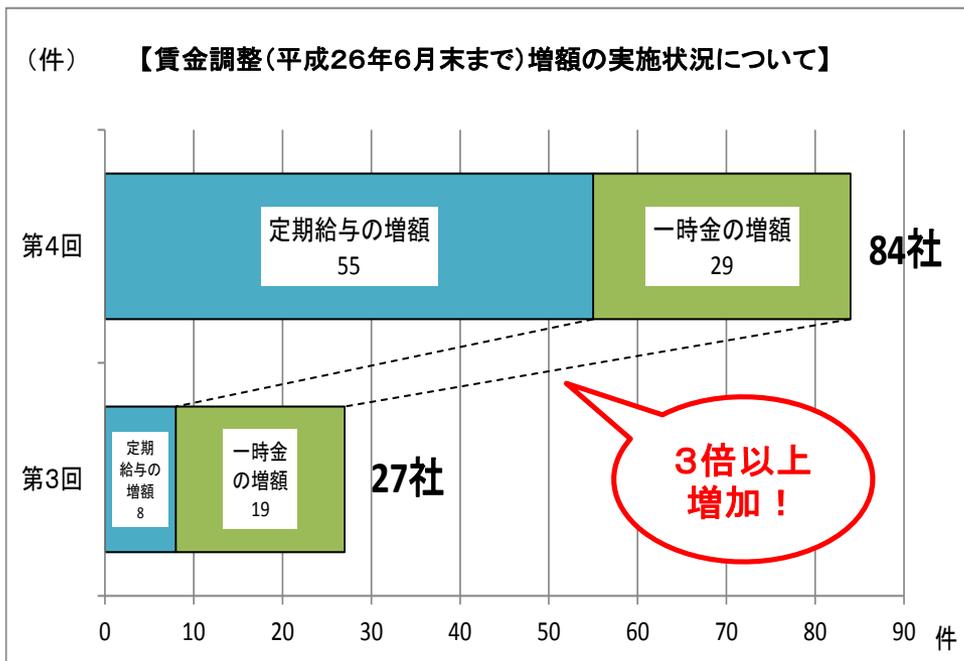


3か月前と比べた現在の景気について（左図）、「良い」「やや良い」（36.6%）、「変わらない」（50.8%）、「悪い」「やや悪い」（12.7%）の構成比は、第3回目と比べてほとんど変化がないものの、DIに換算すると（右図）、企業規模別では「99人以下」（15.30）が8.5ポイント上昇し、業種別では「製造業」（15.35）が4.55ポイント上昇と伸びが顕著となっている。

～事業所からの声～

- 自動車関係のネジの売り上げが70%を占めており、現在売れ行き好調。（金属製品製造業（99人以下規模））
- 消費税率引上げ前のかけ込み需要でマンション・住宅等の販売が好調であるのに伴い、大幅に受注が増加してきている。（プラスチック製品製造業（99人以下規模））
- 3ヶ月前と比べて、消費税率引上げ前の駆け込み需要の関係で、売り上げは好調。（はん用機械器具製造業）
- 円安による収益増が大きい。今後もアベノミクスに期待している。（輸送用機械器具製造業）
- 円安、LCC増便による海外観光客が増加し、国内についても家族や企業での会食が増えている。（宿泊業）

賃金調整（平成26年6月末まで）の実施状況について



調査時点において、明確に「**定期給与の増額**」または「**一時金の増額**」を行う（予定を含む）と回答した企業数は、**4社に1社以上**（25.8%）となっている。（325社中84社）
これは第3回目の**3倍以上**の企業数となっている。（322社中27社）

また、**「定期給与の増額」を行うと回答した企業は55社と、第3回目（8社）の約7倍となっている。**

～事業所からの声～

- 消費税率引上げもあり、定期給与のベースアップを予定している。率は1～2%を予定。（建設業）
- ベースアップにより社員のモチベーションアップを図り、生産性向上を期待している。（非鉄金属製造業）
- 4月より基本給を一律2,000円増額。（道路貨物運送業）
- 賃金調整は定期昇給に加え、最近支給のなかった一時金が0。5ヵ月分支給となる見込み。（繊維工業）

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内事業所へのヒアリング調査を実施することとし、今回第4回目を実施。

○調査時期	平成26年3月3日（月）から平成26年3月31日（月）まで		
○回答企業	325社		
○企業規模	99人以下	127社	(39.1%)
	100人以上499人以下	118社	(36.3%)
	500人以上	80社	(24.6%)
○業種	製造業 170社 (52.3%)	非製造業 155社 (47.7%)	

※小数点の調整により、合計が100%にならない場合がある。

※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感及び円安による収益への影響に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・良い、不足している、収益が上がった・・・・・・・・・・+1.0
- ・やや良い、やや不足している、収益がやや上がった・・・・・・・・+0.5
- ・変わらない、適正、影響ない・・・・・・・・・・0
- ・やや悪い、やや過剰である、収益がやや下がった・・・・・・・・-0.5
- ・悪い、過剰である、収益が下がった・・・・・・・・・・-1.0